

「訪日外国人消費」獲得セミナー ～「訪日経験の蓄積」が生む新たな需要～

セミナーの概要

本セミナーでは、「訪日外国人4,000万人時代」を迎える中、これまでのインバウンド需要の中心であった中国人観光客による「爆買い」から、「訪日経験の蓄積」「越境ECなど、日本商品を購入する多様な手段の発展」による、新たな需要への変化とビジネスチャンスに着目します。

訪日外国人客の増加に伴い、複数回の訪日を行うリピーター客も増加しつつあります。それにより、「特定ブランドの爆買い」から「日本滞在中に消費する購買の拡大」さらには「帰国後における日本商品の継続的な購買」といった購買行動の変化をつかむチャンスが広がっています。

本セミナーでは、訪日外国人の日本での滞在経験が日本商品の消費にどう影響しているのか、その変化をメーカーや小売業はどう捉えるべきか考えます。訪日中国人に対するアンケート調査結果に基づき、訪日経験が日本商品の購買にどう購買し、今後の需要につながるかを考えます。その他、訪日外国人観光客に向けた施策に取り組むドラッグストアの実務家の報告で構成しています。

受講対象者

- ◆ 消費財メーカー・卸売業で店頭施策開発やMD提案に関わる方
 - ◆ 小売業でMDや販促、マーケティングに関わる方
- ◆ 広告代理店、SP企業でメーカー・小売業への企画提案に関わる方

※業種により、お申し込みを受けできない場合がございます。あらかじめご了承ください。

開催概要

開催日： 2019年10月30日（水） 13：30～17：00

会場： TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル
JR、東京メトロ有楽町線、都営新宿線「市ヶ谷」駅徒歩2分

受講料： 1名様につき 税別30,000円（税込33,000円）

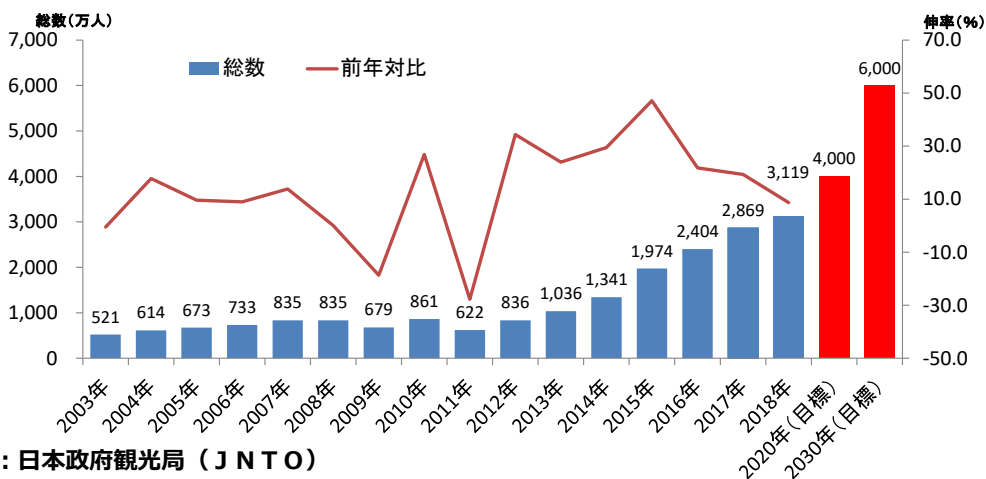
セミナーの背景

観光立国推進基本法の施行（2007年1月）を契機に、海外からの訪日客は増加を続け、2018年には年間3100万人を超えています（JNTO調べ）。2020年に予定される東京オリンピックの開催、さらには2025年には大阪・関西万博の開催が予定されることから、さらなる訪日外国人の増加が予測されます。

訪日外国人の増加はまた、訪日を繰り返し「日本の商品をより理解する」層の増加にもつながります。訪日経験の蓄積により、国内滞在中の消費が質量とも拡大することはもちろん、日本で知った商品を帰国後に越境ECなどを通じて購買するといった波及効果にも期待が広がります。

国内人口が減少を続ける中、新たな需要機会として訪日外国人の取り込みは継続的に進めるべき課題といえます。

訪日外客数推移（総数）



出典：日本政府観光局（JNTO）

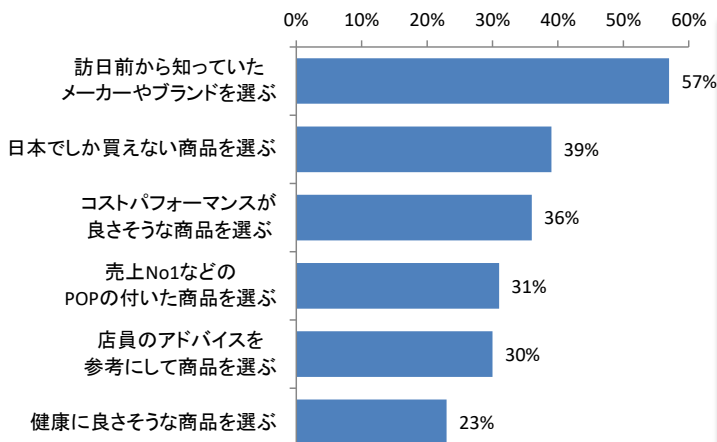
訪日外国人を対象としたアンケート調査

（公財）流通経済研究所では2018年より訪日外国人を対象とした調査を行っています。

2018年の調査（街頭アンケート）では、中国人旅行者の多くは「訪日前から知っているメーカーやブランド」を購買する傾向にありますが、一方で「日本でしか買えない商品」「コストパフォーマンス」「健康」などを重視する傾向も見られます。

今回は新たに、複数回の訪日経験を有する中国人を対象に、訪日をきっかけとした日本商品の帰国後の越境ECを通じた購買などについて調査結果を報告します（インターネット調査）。

訪日中国人客の商品選択理由（抜粋）



(n=150 複数選択)

中国人訪日客アンケート調査項目（抜粋）

- Q. 訪日回数
- Q. 直近の訪日時期、目的、滞在日数
- Q. 直近の訪日での購買商品、購入店舗
- Q. 訪日後に買い始めた日本商品
- Q. 日本商品を新たに買うようになった理由
- Q. 日本商品に求める点

アンケート調査概要（予定）

調査実施時期：2019年秋期
調査地：中国国内パネル

プログラム

時間	内容・報告者
13:30～ 13:50	<p>セミナーのねらい／インバウンド需要の最新動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2020年・訪日外国人4,000万人」の最新動向 ・2020年（東京五輪）以降におけるインバウンド取り込みの方策 ・頭打ちの訪日外国人消費額を向上させるには <p style="text-align: right;">公益財団法人 流通経済研究所 主任研究員 加藤 弘之</p>
13:50～ 14:40	<p>1 訪日外国人の滞在時消費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人アンケート（街頭ヒアリング）分析報告 中国および欧米からの訪日外国人の回答結果 日本滞在時の消費動向と、日本における購買行動に対する不満や課題 訪日回数、訪日目的（団体旅行／個人旅行）に応じた消費の違い 等 <p style="text-align: right;">公益財団法人 流通経済研究所 理事 山崎 泰弘</p>
	休憩
14:50～ 15:40	<p>2 「訪日経験」がもたらす新たな需要機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日経験を有する中国人パネル調査分析報告 訪日回数・訪日経験に応じた日本国内消費の特徴 訪日による帰国後の消費変化、日本商品の購買行動 ・訪日経験の蓄積を継続的な日本商品の購買につなげるためのポイント 等 <p style="text-align: right;">公益財団法人 流通経済研究所 主任研究員 加藤 弘之</p>
	休憩
15:50～ 16:50	<p>3 サツドラが取り組むインバウンド対策（2019年最新版）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人観光客の購買実態と今後の展望 ・訪日外国人観光客を対象としたマーケティング戦略の方向 ・ECを通じた訪日後フォローアップ ・日用品・食品メーカー、卸売業へのメッセージ 等 <p style="text-align: right;">株式会社サツポドラッグストア グローバル事業推進部 廣長 幹生氏</p>
16:50～ 17:00	<p>セミナーのまとめ</p>

※プログラムや報告者は、都合により変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください

参加申込み要項

■開催概要

- 日時：2019年10月30日(水) 13:30～17:00
- 会場：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
- 参加費：1名につき
30,000円(税込33,000円)
- 定員：50名
(10名に満たない場合には中止する場合があります)

■参加申込方法

- ①申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXをお送りいただくか、ホームページからお申込みください。
- ②お申込受付後、ご請求書を郵送させていただきます。
- ③参加費は、請求書に記載されております。「お支払い期限」までに指定の銀行口座へお振り込みください。
- ④受講票は、開催1週間前から順次メールでお送りいたします。
- ⑤開催間際のお申込みは、ご参加いただけない場合がございます。あらかじめお電話でご確認ください。

■ご注意

- ・お申込後、当日ご欠席の場合も参加費を申し受けます。ご都合がつかない場合は、代理の方がご出席ください。
- ・業種によっては、ご参加できない場合があります。
- ・講義の録音・撮影は、ご遠慮ください。
- ・資料はご参加者のみにお渡しします。
- ・資料データの配布は、当該コースお申込者のみ受け付けます。

■免責事項

天災地変、交通事情等、弊所が管理できない事由により、研修内容の一部変更及び中止のために生じた損害等には責任を負いかねますことをご了承ください。

■お問い合わせ先

(公財)流通経済研究所
「訪日外国人消費」獲得セミナー 事務所
担当:黒沢、加藤(弘之)、山崎 TEL:03-5213-4532

流通経済研究所 ショッパー研究セミナー 「訪日外国消費」獲得セミナー (10/30開催) 参加申込書

■参加費：1名様につき 30,000円 (税込:33,000円)

お申込日:2019年 月 日

FAX		03-5276-5457		公益財団法人 流通経済研究所 行	
URL		http://www.dei.or.jp/seminar/seminar_191030			
ふりがな 貴社名		所在地		〒	
参加者 1 ※	ふりがな 氏名	所属/役職			
	電話	()		Eメール	
参加者 2	ふりがな 氏名	所属/役職			
	電話	()		Eメール	

※複数でのお申込の場合、特にお申し出のない場合は、参加者1の方にご請求書をお送りします。

連絡通信欄

ご請求書送付先:参加者と異なる場合は、ご記入ください

氏名	所属/役職		
Eメール	所在地	〒	
電話	(上記と異なる場合)	()	

■個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただいた個人を特定できる情報については、以下の通り利用させていただきます。

- 1)お申込いただいたセミナー等の事務処理に必要なご連絡、ご請求 2)(公財)流通経済研究所からの各種情報の案内
- なお、2)に関して、ご登録内容の変更や配信停止は、お電話(03-5213-4531)または専用ページ(<http://www.dei.or.jp/dm/>)からお願いいたします。
(配信停止の手続きにはお時間がかかる場合があります。行き違いでメールが届きました場合には、ご容赦をお願い申し上げます。)